

いわての市町村土地開発公社の状況（令和7年3月31日現在）
（令和6年度土地開発公社事業実績（令和7年度調査）の概要）

- 1 市町村土地開発公社の状況のポイント(P1)
- 2 公社数の推移(P1)
- 3 令和6年度における土地取得の状況(P2)
- 4 土地保有の状況
 - (1) 土地保有の状況(長期保有土地の状況を含む)(P2)
 - (2) 事業別保有土地の状況(P3)
 - (3) 供用済み土地・未収金土地の状況(P3)
- 5 公社と市町村財政の関係について(P4)
- 6 資料(P5～P8)

1 市町村土地開発公社の状況のポイント

- ・ 公社数は、昨年度に引き続き1公社（一関地区土地開発公社）となっています。
- ・ 令和6年度末の保有土地はありません。

2 公社数の推移

令和7年4月1日現在(※)の公社数は1公社であり、5年前(令和2年4月1日現在)に比べて2公社の減となっています。これは、公共事業の減少による用地の先行取得の減少及び工業団地等の開発の減少、震災復興事業の収束等により公社の役割が終了したことによる解散であり、全国的な傾向と同様となっています。

※ 公社数の推移については、年度間における推移を明確にするため、各年4月1日現在で集計しています。

【公社数の推移(各年4月1日現在)】

区分	平成27年	令和1年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	対前年度 (R6→R7)
岩手県(市町村土地開発公社)	6	3	3	1	1	1	1	1	0
全国(市区町村土地開発公社)	688	607	591	568	555	540	515	503	▲ 12

最近の解散状況

- H28年度:大船渡市土地開発公社、大槌町土地開発公社
- H30年度:盛岡地区広域土地開発公社
- R2年度:陸前高田市土地開発公社、釜石市土地開発公社

3 令和6年度における土地取得の状況

令和6年度中の土地取得実績はありませんでした。

【土地取得状況の推移】

(単位: ha、百万円(全国は億円)、%)

区分		R1	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度	
								増減額等	増減率
岩手県 (市町村土地開発公社)	面積	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	金額	0	0	0	0	0	0	0.0	—
全国 (道府県、指定都市、市区町村土地開発公社総計)	面積	564	656	502	443	331	360	29.0	8.8
	金額	1,309	1,250	1,147	1,073	1,057	961	▲ 96.0	▲ 9.1

※ 県分の面積に係る数値を小数点第1位までとしています(以下同じ。)

《参考資料》

○ 公社別土地取得の状況・・・資料1(P5)

4 土地保有の状況

(1) 土地保有の状況(長期保有土地の状況を含む)

一関地区土地開発公社は、令和6年度末の土地保有はありません。

【保有土地の推移(各年度末現在)】

(単位: ha、百万円、%)

区分		R1	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度	
								増減額等	増減率
土地保有面積		10.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
土地保有額(a)		459	0	0	0	0	0	—	—
うち長期 保有土地 (額)	5年以上10年未満(b)	380	0	0	0	0	0	—	—
	(b)/(a)	82.8	—	—	—	—	—	—	—
	10年以上(c)	0	0	0	0	0	0	—	—
	(c)/(a)	0.0	—	—	—	—	—	—	—
	計(d)	380	0	0	0	0	0	—	—
	(d)/(a)	82.8	—	—	—	—	—	—	—

《参考資料》

○ 保有土地の推移に係る本県と全国の状況・・・資料2(P6)

○ 公社別保有土地の状況・・・資料3(P7)

(2) 事業別保有土地の状況

令和6年度末で公社が保有している土地はありません。

※1 「公有地先行取得事業」とは、地方公共団体の依頼に基づき、公共用地等の先行取得等を行う事業のことです。

※2 「土地取得・造成事業」とは、土地開発公社が自ら行う、住宅用地造成や工業団地造成等の事業のことです。

【事業別保有土地の推移(各年度末現在)】

(単位:百万円、%)

区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度	
							増減額等	増減率
土地保有額(a)	459	0	0	0	0	0	-	-
内 訳	公有地先行取得事業(b)	436	0	0	0	0	-	-
	(b)/(a)	95.0	-	-	-	-		
	土地取得・造成事業(c)	23	0	0	0	0	-	-
	(c)/(a)	5.0	-	-	-	-		

《参考資料》

○ 公社別事業別保有土地の状況・資料4 (P8)

(3) 供用済み土地・未収金土地の状況

公社が保有する「供用済み土地(※1)」及び「未収金土地(※2)」は平成21年度から解消されています。

※1 「供用済み土地」とは、公社が実質的所有権を有している状態のまま、依頼元市町村により供用が開始されている土地。

※2 「未収金土地」とは、土地の所有権が依頼市町村に移っているが、土地購入代金が依頼元市町村から支払われていない土地。

【供用済み土地・未収金土地の推移(各年度末現在)】

(単位:百万円、%)

区分	R1	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度	
							増減額等	増減率
供用済み土地	0	0	0	0	0	0	0	-
未収金土地	0	0	0	0	0	0	0	-

5 公社と市町村財政の関係について

- ・ 公社が市町村の依頼に基づき取得する土地等の購入費用は、主に金融機関からの借入によって賄われており、設立団体である市町村がその借入金の債務保証を行っている場合が多く、公社がこのような債務保証に係る支払いができない場合は、最終的に当該市町村が債務を負担することになります。
- ・ 公社の令和6年度末の借入残高はありません。
- ・ 公社負債額は地方公共団体財政健全化法に基づき算定された設立市町村の「将来負担比率」に影響する場合がありますが、令和6年度末時点では、市町村負担見込みとなる負債はなく、影響は生じません。

【借入残高と債務保証額の状況】

(単位:百万円、%)

年度	土地保有額 (a)	借入残高 (b)	左のうち市町村による 債務保証額 (c)	土地保有額に占める借入 残高の割合 (b)/(a)	借入残高に占める債務 保証額の割合 (c)/(b)
R6年度末	0	0	—	—	—
R5年度末	0	0	—	—	—
増減	0	0	—	—	—

《参考資料》

○ 公社別借入残高と債務保証額の状況……資料5 (P 8)

【将来負担比率算定における公社負債額に対する市町村負担見込額】

(単位:百万円、%)

公社名	設立団体名	公社負債額に対する 市町村負担見込額 (a)	設立市町村の「標準 財政規模—算入公債 費の額」 (b)	将来負担比率(令和6年度公表数値)	
				うち公社分 (a)/(b)	
一関地区土地開発公社	一関市	—	32,855	43.1	—

公社別土地取得の状況

資料1

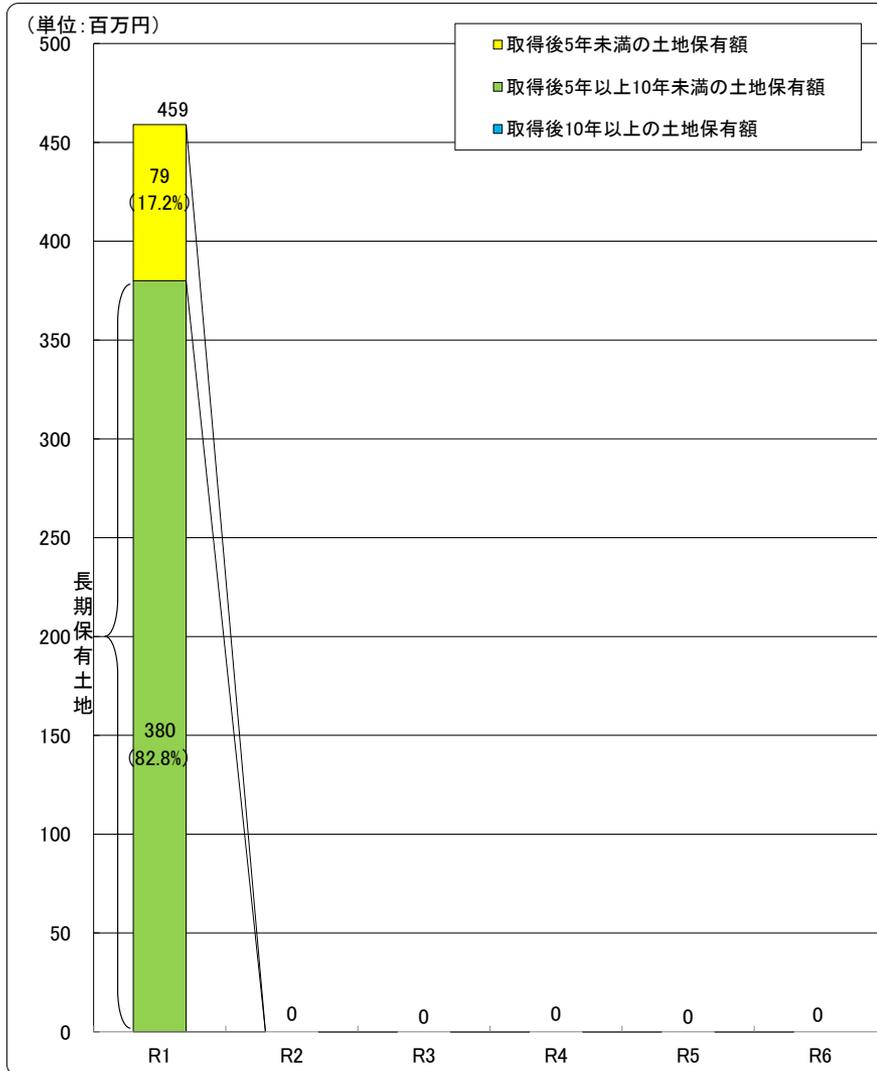
(単位: ha、百万円)

公社名	設立団体	出資団体	事業実績		左のうち事業実績内訳			
			面積	金額	公有地先行取得事業		土地取得・造成事業	
					面積	金額	面積	金額
一関地区土地開発公社	一関市	平泉町	—	—	—	—	—	—
合計 (1公社)	1団体	1団体	0.0	0	0.0	0	0.0	0

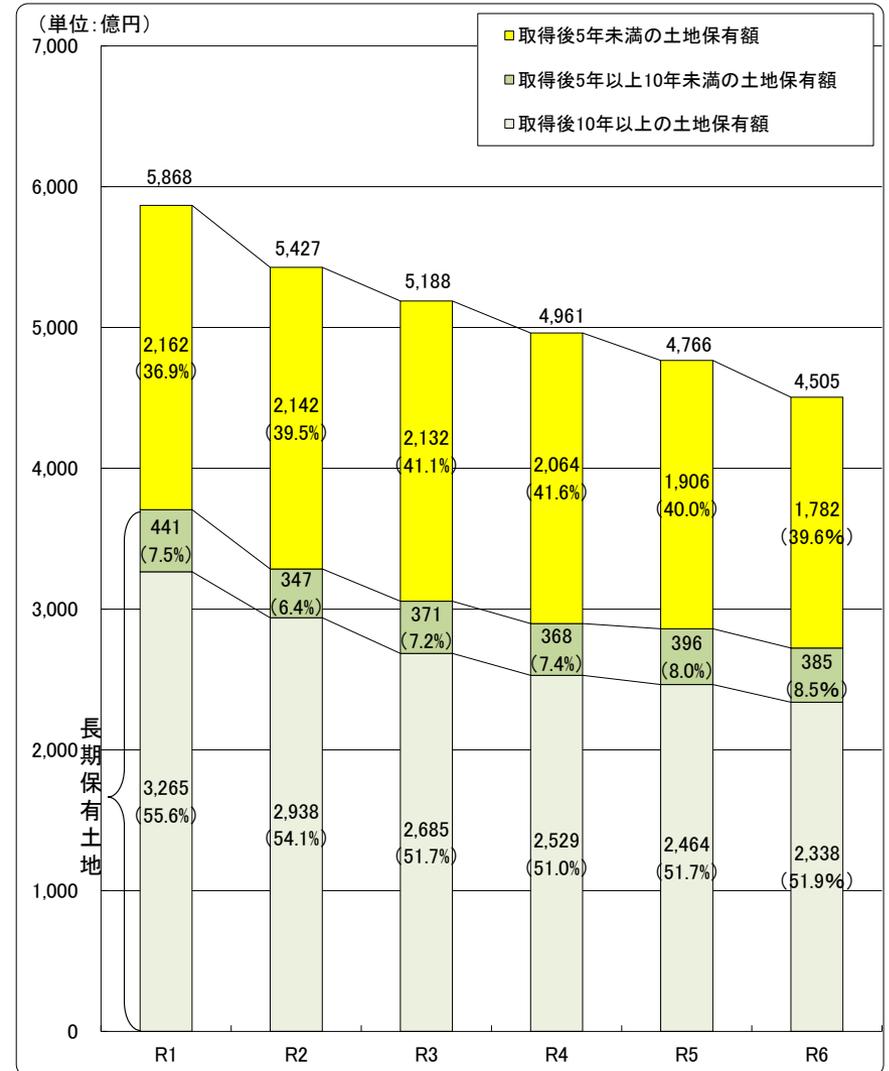
保有土地の推移に係る本県と全国の状況

資料2

【岩手県(市町村土地開発公社)】



【全国(市区町村土地開発公社)】



公社別保有土地の状況

資料3

(単位: ha、百万円、%)

公社名	土地保有面積	土地保有額	左のうち長期保有土地			長期保有土地 (額)の割合	【参考: R6年度末】	
			5年以上10年未満	10年以上	計		土地保有面積	土地保有額
一関地区土地開発公社	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計 (1公社)	—	—	—	—	—	—	—	—

公社別事業別保有土地の状況

(単位:百万円、%)

公社名	a.5年度末					d.6年度末					増減額			増減率		
	保有額計	b. 公有地 先行取得事業	b/a	c. 土地取得 ・造成事業	c/a	保有額計	e. 公有地 先行取得事業	e/d	f. 土地取得 ・造成事業	f/d	d-a	e-b	f-c	d-a/a	e-b/b	f-c/c
一関地区土地開発公社	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
全国	476,586	384,503	80.7	92,084	19.3	450,474	371,566	82.5	78,908	17.5	▲ 26,112	▲ 12,937	▲ 13,176	▲ 5.5	▲ 3.4	▲ 14.3

公社別借入残高と債務保証額の状況

公社名	6年度末 土地保有額	借入残高	左のうち市町村 による債務保証額	土地保有額に占める 借入残高の割合	借入残高に占める債 務保証額の割合
	(a)	(b)	(c)	(b)/(a)	(c)/(b)
一関地区土地開発公社	—	—	—	—	—
合計 (1公社)	0	0	0	—	—